

ハローワークからのお知らせ

○障害者の法定雇用率の引き上げについて

令和6年4月から障害者の法定雇用率が以下のように段階的に引き上げられ、対象事業主の範囲も拡大されます。

(詳細は2～3ページをご覧ください)

- ・令和5年度現在 法定雇用率2.3% 対象事業主範囲 43.5人以上
- ・令和6年4月以降 法定雇用率2.5% 対象事業主範囲 40.0人以上
- ・令和8年7月以降 法定雇用率2.7% 対象事業主範囲 37.5人以上

また障害者雇用における雇用率の算定方法が変更となります。一部の週所定労働時間20時間未満の方の雇用率の算定が変更となりますので併せて2～3ページをご覧ください。

障害者の雇用について、今後も積極的な採用にご協力願います。

労働市場の動き(1月内容)

ハローワーク築館管内の求人・求職者の動向



◆1月の有効求人倍率は1.60倍

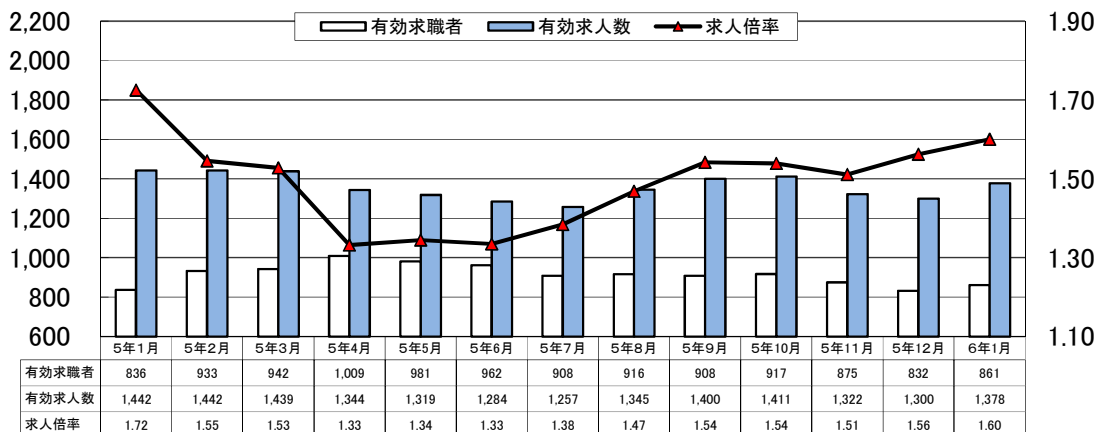
◆月間有効求人数は1,378人、月間有効求職者数は861人

・新規求人数は583人と、前月に比べ40.5%の増加となり、前年同月比では3.9%の増加となりました。

・新規求人の主な産業別でみると前年同月比で運輸業が212.5%、建設業が46.4%、医療・福祉が38.7%、増加した一方で、卸売・小売業が48.9%、製造業が43.4%、宿泊業・飲食サービス業が21.4%、サービス業が17.9%、減少しました。

・新規求職申込件数は272人と、前月に比べ61.9%の増加となり、前年同月比では14.3%増加しました。

・このため、1月の当所管内における雇用失業情勢は、月間有効求人数1,378人に対し、月間有効求職者数861人で、有効求人倍率は、1.60倍となり、前年同月を0.12ポイント下回りました。



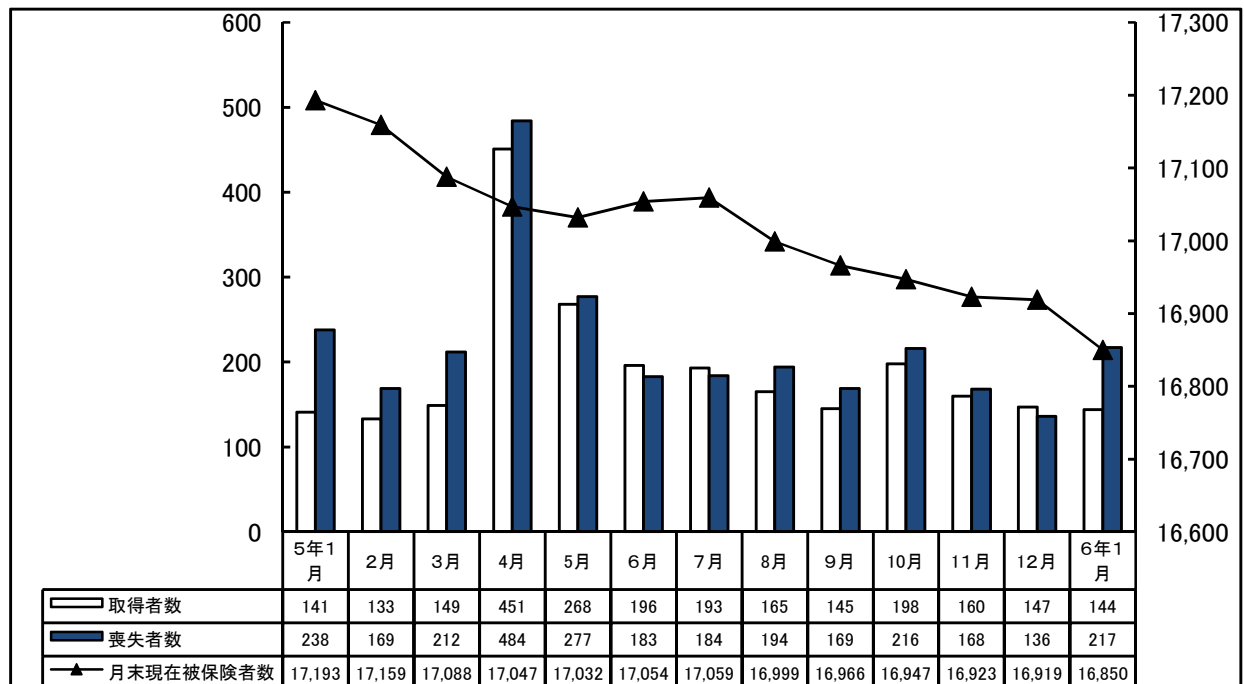


雇用の動き(1月内容)



一般職業紹介状況		(パートタイムを含む)		
項目		当月	前月比(%)	前年同月比(%)
求職関係	新規求職者数	272	61.9	14.3
	うち45歳以上	164	69.1	13.9
	有効求職者数	861	3.5	3.0
	うち45歳以上	507	3.7	3.5
求人関係	新規求人数	583	40.5	3.9
	うち常用	553	35.5	1.1
	有効求人数	1,378	6.0	▲ 4.4
	うち常用	1,330	7.0	▲ 4.7
紹介関係	紹介件数	282	70.9	26.5
	うち常用	259	79.9	22.7
就職関係	就職件数	63	▲ 7.4	▲ 14.9
	うち常用	54	▲ 12.9	▲ 25.0

雇用保険適用状況		当月	前月比(%)	前年同月比(%)
被保険者関係	資格取得者数	144	▲ 2.0	2.1
	資格喪失者数	217	59.6	▲ 8.8
	月末現在被保険者数	16,850	▲ 0.4	▲ 2.0



事業主のみなさまへ

障害者の法定雇用率引上げと支援策の強化について

障害に関係なく、希望や能力に応じて、誰もが職業を通じた社会参加のできる「共生社会」実現の理念の下、全ての事業主に、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります。この法定雇用率の引上げと、障害者雇用の支援策の強化についてお知らせいたします。

Point

①

障害者の法定雇用率が段階的に引き上げられます。(令和6年4月以降)

	令和5年度	令和6年4月	令和8年7月
民間企業の法定雇用率	2.3% ⇒	2.5% ⇒	2.7%
対象事業主の範囲	43.5人以上	40.0人以上	37.5人以上

▶障害者を雇用しなければならない対象事業主には、以下の義務があります。

- ◆ 毎年6月1日時点での障害者雇用状況のハローワークへの報告
- ◆ 障害者の雇用の促進と継続を図るための「障害者雇用推進者」の選任（努力義務）

Point

②

除外率が引き下げられます。(令和7年4月以降)

除外率が、各除外率設定業種ごとにそれぞれ10ポイント引き下げられ、令和7年4月1日から以下のように変わります。(現在除外率が10%以下の業種については除外率制度の対象外となります。)

除外率設定業種	除外率
・非鉄金属第一次製錬・精製業 ・貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く）	5%
・建設業 ・鉄鋼業 ・道路貨物運送業 ・郵便業（信書便事業を含む）	10%
・港湾運送業 ・警備業	15%
・鉄道業 ・医療業 ・高等教育機関 ・介護老人保健施設 ・介護医療院	20%
・林業（狩猟業を除く）	25%
・金属鉱業 ・児童福祉事業	30%
・特別支援学校（専ら視覚障害者に対する教育を行う学校を除く）	35%
・石炭・亜炭鉱業	40%
・道路旅客運送業 ・小学校	45%
・幼稚園 ・幼保連携型認定こども園	50%
・船員等による船舶運航等の事業	70%



Point

③

障害者雇用における障害者の算定方法が変更となります。**▶精神障害者の算定特例の延長（令和5年4月以降）。**

週所定労働時間が20時間以上30時間未満の精神障害者について、当分の間、雇用率上、雇入れからの期間等に関係なく、1カウントとして算定できるようになります。

▶一部の週所定労働時間20時間未満の方の雇用率への算定（令和6年4月以降）。

週所定労働時間が10時間以上20時間未満の精神障害者、重度身体障害者及び重度知的障害者について、雇用率上、0.5カウントとして算定できるようになります。

Point

④

障害者雇用のための事業主支援を強化（助成金の新設・拡充）します。**（令和6年4月以降）**

※詳細が決まり次第、別途ご案内予定

▶雇入れやその雇用継続に関する相談支援、加齢に伴う課題に対応する助成金を新設します。

- ◆ 障害者雇用に関する相談援助を行う事業者から、原則無料で、雇入れやその雇用継続を図るために必要な一連の雇用管理に関する相談援助を受けることができるようになります。
- ◆ 加齢により職場への適応が難しくなった方に、職務転換のための能力開発、業務の遂行に必要な者の配置や、設備・施設の設置等を行った場合に、助成が受けられるようになります。

▶既存の障害者雇用関係の助成金を拡充します。

障害者介助等助成金（障害者の雇用管理のための専門職や能力開発担当者の配置、介助者等の能力開発への経費助成の追加）や職場適応援助者助成金（助成単価や支給上限額、利用回数の改善等）の拡充、職場実習・見学の受入れ助成の新設など、事業主の皆様の障害者雇用の支援を強化します。

Q & A**Q1. 障害者雇用納付金の取扱いはどうなるのでしょうか？**

- A1.** ①令和6年度分の障害者雇用納付金について（※申告期間：令和7年4月1日から同年5月15日までの間）
新しい法定雇用率（2.5%）で算定していただくこととなります。
- ②令和8年度分の障害者雇用納付金について（※申告期間：令和9年4月1日から同年5月17日までの間）
令和8年6月以前については2.5%、
令和8年7月以降については2.7%で算定していただくこととなります。

Q2. 障害者を雇用する場合に活用できる支援制度はありますか？

- A2.** 障害者雇用のための各種助成金や職場定着に向けた人的支援など、様々な支援制度をご利用いただけます。サポートを実施している機関は様々ありますので、まずは事業所管轄のハローワークにご相談ください。

▶「障害者雇用のご案内」：<https://www.mhlw.go.jp/content/000767582.pdf>

**Q3. 法定雇用率及び除外率制度について、国や地方公共団体等の取扱いはどう変わりますか？**

- A3.** 国や地方公共団体等の法定雇用率については、令和5年度は2.6%、令和6年4月1日から2.8%、令和8年7月1日から3.0%と民間企業と同様に段階的に引き上げとなります。除外率制度についても、同様に10ポイント引き下げられます。

なお、都道府県等の教育委員会の法定雇用率については、令和5年度は2.5%、令和6年4月1日から2.7%、令和8年7月1日から2.9%となります。